

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計(歳出)

(金額:千円)

番号	所 属 名	事 務 事 業 名	項 目	目 的 ・ 効 果	計 画 ・ ス ケ ジ ュ ー ル 等	当 初	内 示 額		復 活	財 源 内 訳					査 定 額	財 源 内 訳					査 定 果
						見 積 額	一 財		一 財	見 積 額	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他		一 般 財 源	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1	子ども家庭課	児童扶養手当等 給付費	児童扶養手当給付費	ひとり親の家庭や父または母が一定の障害にある家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るために支給します。 平成31年度児童扶養手当法改正により支払回数を年3回から年6回に変更します(ただし、平成31年度は年5回)。	・4、8月 定期支払 ・8月 現況届 ・～10月 児童扶養手当法改正によるシステム改修 ・11、1、3月 定期支払	405,184	270,123	405,184	270,123	20,938	6,979	0	0	0	13,959	20,938	6,979			13,959	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	子ども家庭課	家庭児童相談室 運営費	子育てオレンジメイト 育成事業	さまざまな家庭(子ども、保護者)と接する保育・子育て支援に携わる職員や地域人材が、ペアレントレーニングの知識やスキルを習得し活用することで、児童虐待や不適切な養育の早期発見と未然防止、家庭での子育て力の向上につながります。	・7月 受講生募集 ・9月 職員向け初級養成講座実施 ・11月 地域向け初級養成講座実施	681	227	0	0	666	222	222		222	467	155	155		157	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
3	子ども家庭課	母子・父子福祉 対策費	子どもの居場所づくり 事業	貧困の連鎖を防止する観点からひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行い、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行い、家庭や学校とは違う第三の居場所を提供し、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図ることを目的に委託による事業をH28年度から実施しています。 H31年度からは、ひとり親家庭に限らず、生活困窮世帯等の中学生まで対象者を広げ、対象家庭が参加しやすい環境となるよう、2か所目の居場所を設置し、事業の拡充を図ります。	・H31年2月 実施要綱等作成 ・3月 委託事業者募集、選定 ・4月 委託契約、参加者募集、事業開始	4,845	2,308	2,287	710	2,558	307	653	0	0	1,598	0				0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	子ども家庭課	母子・父子福祉 対策費	高等職業訓練促進給 付金	看護師・保育士などの資格取得を目的とし、養成機関で1年以上修学するひとり親家庭の父や母を対象に、生活資金として高等職業訓練促進給付金を支給します。高等職業訓練促進給付金の支給月額について、国家試験対策や実習に伴う就労収入の減を補うため、修学期間の最後の1年間について増額します。 市民税非課税世帯 10万円⇒14万円 市民税課税世帯 7万500円⇒11万500円	・平成31年4月～拡充	11,914	8,935	11,914	8,935	1,440	1,080	0	0	0	360	1,440	1,080			360	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	子ども家庭課	児童健全育成事業	子どもの貧困計画策 定業務	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図るため、本市の子どもの貧困の実態および支援のニーズ調査等を実施し、実情に応じた施策を展開し、適切な支援が届くよう、子どもの貧困計画を策定します。 (子ども・子育て支援事業計画に含む)	会議 年6回を予定 ニーズ調査 7月 中間報告 9月 パブリックコメント 1月 計画策定 3月	0	0	0	0	3,835	1,916	0	0	0	1,919	0			0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計(歳出)

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	一財	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
									一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
6	子ども子育て推進課	保育所・認定こども園運営費	幼保一体化推進費	平成32年度に開園予定の(仮称)玉川認定こども園および(仮称)常盤認定こども園、(仮称)老上認定こども園の園名、園歌、園章について、委員会で審議を行います。	●5月下旬 第1回委員会 ・委員会の概要説明 ・園名について ・園章と園歌の募集について ●6月上旬～8月下旬 ・園歌と園章公募 ●8月上旬 ・園名の答申 ●9月中旬 第2回委員会 ・園章と園歌の選定 ●10月下旬 第3回委員会 ・園章と園歌の決定 ●11月下旬 ・園章と園歌の答申	1,190	1,144	1,190	1,144	261					261	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
7	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	子育て支援会議運営費	平成32年度に、子ども・若者育成支援推進法に基づく、子ども・若者育成支援推進計画を策定し、草津市における子ども・若者育成支援についての推進体制やスケジュールについて定めます。	会議 年6回を予定 ニーズ調査 7月 中間報告 9月 パブリックコメント 1月 計画策定 3月	4,388	4,388	4,388	4,388	4,804					4,804	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	放課後児童育成クラブ防犯カメラ等設置事業	児童育成クラブのびっ子にモニター付き防犯カメラを設置することで、防犯効果を高め、放課後の安全・安心な居場所を提供します。	平成31年4月 公設13クラブ(のびっ子大路除く)の設置箇所取りまとめ 6月 見積入札、契約締結 8月 設置完了、運用開始	4,180	4,180	2,707	2,707	1,194					1,194	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
9	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	放課後児童育成クラブ指定管理改善事業	入会調整の方法を見直し、公設と民設の児童育成クラブの入会率のアンバランスを解消するとともに、現行の指定管理料を減額する現行の仕組みを廃止することで、児童育成クラブで働く職員の雇用の安定を図り、安全・安心な放課後の居場所の提供と質の高い保育を提供します。	平成31年3月 ・指定管理料精算方法の見直しを各事業者に説明 4月 ・指定管理業務に係る年度協定の締結	353,840	72,117	343,852	68,787	9,988	3,329	3,329		3,330	9,989	3,329	3,329				3,331	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
10	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	民設民営児童育成クラブ支援員等処遇改善事業	民設児童育成クラブは、公設と同様の保育を提供していますが、運営基準額に差が生じており、アンバランスな状態となっています。このことから、放課後児童支援員の人材確保および保育の質の向上を図るため、公設民営児童育成クラブと同様の処遇改善を行います。	平成31年3月 ・補助金の基礎となる運営基準額の改定を事業者に説明 ・補助金交付要綱の改正 4月 ・新運営基準額での補助金交付申請、交付決定	125,048	41,684	101,317	33,773	20,298	6,766	6,766		6,766	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	子育て相談センター	母子保健衛生費	妊婦健診費(新生児聴覚検査費)	新生児期における、先天性の聴覚障害の発見を目的として新生児聴覚検査に対する公費助成(※地方交付税措置されている)を実施し、聴覚障害の早期発見・早期療育につながるように経済的支援を行います。	H30年度、県内市町と健康づくり財団、県産婦人科医会、県でH31年度からの委託料支払についての集合契約に向けて調整中です。H31年度から、母子健康手帳交付時に、母子健康手帳別冊の中に受診券を含めて交付予定です。	5,428	5,428	0	0	4,128				4,128	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
12	子育て相談センター	母子保健衛生費	乳幼児健診費(嘱託栄養士・嘱託歯科衛生士)	妊娠期から継続した食育・栄養、歯科保健に関する専門的な啓発や相談を行えるように、乳幼児健診業務、離乳食レストラン・健康教育・総合相談等において、専門的知識を有する栄養士・歯科衛生士による栄養指導や歯科健診実施・歯科指導の充実を図ります。	子育て相談センターの母子保健分野において食育や栄養・歯科保健に関する専門的な相談や啓発等の予防活動に対応できるよう嘱託職員を雇用します。	5,005	5,005	0	0	5,005				5,005	4,270						4,270	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
13	発達支援センター	障害児対策費	医療的ケア児コーディネーター等の相談業務に係るソーシャルワーカー1名(嘱託職員)増員	医療的ケア児に対して、各種サービスの紹介や相談を行うとともに医療、福祉、教育等の関係機関との連携を進めることで支援の充実を図ります。また、放課後等デイサービスなどの障害児通所支援のサービスにスムーズにつながるように相談支援を行います。	平成31年2～3月 面接、採用 平成31年4月～ 事業開始 医療的ケア児の支援のための協議の場に参加。相談業務を実施。	2,783	2,783	0	0	2,783	0	0	0	0	2,783	2,758						2,758	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計(歳出)																			(金額:千円)				
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
14	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所AI入所選考業務保守	「AIを用いたマッチング技術による保育所入所選考」の導入により、子ども・子育て支援のさらなる充実に向けた糸口とします。また、多様な保護者からの希望条件をとらえ、保育所等の入所選考を早く、きめ細やかに行うことによって、保護者の満足度の向上と人件費の削減を図ることを目的とします。	H31年4月 AI入所選考設定確認 6月 入所調整用データで試行 おひみ自治体クラウド協議会で計画の報告 5月～ 途中入所調整用のデータで業務運用(毎月定例処理) 11月～ 新年度当初入所に向けて運用開始 3月 おひみ自治体クラウド協議会で実績の報告	751	751	0	0	751					751	751				751	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
15	幼児課	保育振興事業費	認定こども園化の促進に伴う、質の高い就学前教育・保育体制の強化	聴覚障害のある保護者への合理的配慮として、日々の登降園での保護者対応や参観やクラス懇談会等でのサポートとして、手話通訳や要約筆記の支援体制を構築することは、園児の豊かな育ちや保護者への子育て支援につながります。 また、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」に則り、必要な合理的配慮を行うことが必要です。	手話通訳 年間30時間 要約筆記 年間30時間 草津市障害福祉課と滋賀県聴覚障害者協会に委託を行い実施します。 内容 ・日常の保護者との連絡 ・参観日、保護者懇談会時の通訳	225	225	0	0	128					128	128				128	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
16	幼児課	保育所・認定こども園運営費	認定こども園化の促進に伴う、質の高い就学前教育・保育体制の強化	園児や職員の健康・保健管理を行うことができます。 適正な保育環境を保つことができます。 発達や幼児の特性、個人差に配慮した検査を実施することができます。	■環境衛生検査 空気検査1回→2回 照度・騒音検査の実施 ■体動センサー(本体は4年に1回の交換・バットの交換は2年に1回) ※前回の体動センサーはH27年度購入	684	684	100	100	505					505	505				505	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
17	幼児課	幼稚園運営費	認定こども園化の促進に伴う、質の高い就学前教育・保育体制の強化	園中日誌は幼稚園・認定こども園での法定帳簿となっており、現在使用している園中日誌の様式では、認定こども園化された場合に、十分にその機能や役割を果たすことができないため、様式の見直しを行い、施設が適切な情報を管理できるようになります。 【認定こども園化に伴う、質の高い就学前教育・保育体制の強化】 ■認定こども園における子育て支援 「子育て支援が必須事項となっている認定こども園において、子育て世代の市民に対して充実した取組を行います。 ■職員の資質向上 ・研修を通じて、幼児教育にかかる園や県の動向を学び、各市町での実践に活かします。 ・国で進める各市町における「幼児教育センター」の設置」に向けて、その役割や実施状況を各自自治体の取組から研究し、市における幼児教育政策に活かします。 ・今年度改訂実施された国で定める幼稚園教育要領ならびに認定こども園教育・保育要領・保育所保育指針の趣旨に基づき、各施設で質の高い幼児教育の実施を実現するために、教育実践としての専門性を高めるための研修会への参加や実践の交流、調査研究を行います。 ■園児の健康管理 ・園児や職員の健康・保健管理を行うことができます。 適正な保育環境を保つことができます。 発達や幼児の特性、個人差に配慮した検査を実施することができます。 ■給食・教育 ・幼稚園型認定こども園における給食提供にかかわり、徹底した衛生管理や感染症予防を行うことで、安心・安全な給食の提供や預かり保育を実施することができます。 安全な給食の提供により、幼児の豊かな心と体を育成することができます。	○H31年度 幼稚園型認定こども園3園 笠縫東こども園 志津こども園 山田こども園 ○認定こども園における子育て支援 未就園児の遊び場の提供 保護者への子育て相談や支援 未就園児とその保護者同士の交流 ○質の高い幼児教育の実施のための研修と実践交流 ○園児や職員の健康や安全・衛生の管理	8,247	8,247	4,922	4,922	2,364					2,364	2,361					2,361	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
18	幼児施設課	保育振興事業費	民間保育所・認定こども園運営費	特定教育・保育施設(認可保育所、認定こども園)における保育の推進のために、保育所等の施設を通じた保育費(運営費)の給付を行います。	平成31年度 4月 給付費第1回目支払い 5月 給付費第2回目概算支払い(5～7月分) 8月 給付費第3回目概算支払い(8～10月分) 11月 給付費第4回目概算支払い(11～1月分) 2月 給付費第5回目支払い 3月 給付費第6回目支払い	3,066,018	862,160	2,920,940	810,886	257,302	90,893	58,683		27,918	79,808	227,259	90,893	58,684		27,918	49,764	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計(歳出)

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
19	幼児施設課	幼稚園教育振興費	幼稚園型認定こども園運営費	特定教育・保育施設(認定こども園)における保育の推進のために、認定こども園の施設を通じた保育費(運営費)の給付を行います。	平成31年度 4月 給付費第1回目支払い 5月 給付費第2回目概算支払い(5～7月分) 8月 給付費第3回目概算支払い(8～10月分) 11月 給付費第4回目概算支払い(11～1月分) 2月 給付費第5回目支払い 3月 給付費第6回目支払い	105,113	37,882	101,289	36,790	14,977	5,913	4,440		4,624	14,977	5,914	4,440			4,623	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
20	幼児施設課	保育振興事業費	運営補助金(保育費・低年齢児保育保育士等特別配置事業)	認可保育所および認定こども園が実施する各種保育事業や保育士加配等に要する経費に補助を行い、児童福祉の増進を図ります。	平成31年 7月 要綱改正 平成31年10月 交付決定 平成32年 2月 変更交付決定 平成32年 4月以降 実績報告	354,836	327,654	347,097	319,915	7,230	2,812			4,418	7,230		2,812			4,418	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
21	幼児施設課	保育振興事業費	(新)障害児加配保育士加配時間加算補助金	障害児加配補助について、加配時間の実態に応じた補助とするため、補助制度の拡充を行い、児童の健全な育成を図ります。	平成31年 4月 該当施設に制度の説明 平成31年 7月 要綱改正 平成31年10月 交付決定 平成32年 2月 変更交付決定 平成32年 4月以降 実績報告	35,853	35,853	0	0	24,605				24,605	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
22	幼児施設課	幼稚園教育振興費	(新)障害児加配保育士加配時間加算補助金	障害児加配補助について、加配時間の実態に応じた補助とするため、補助制度の拡充を行い、児童の健全な育成を図ります。	平成31年 4月 該当施設に制度の説明 平成31年 7月 要綱改正 平成31年10月 交付決定 平成32年 2月 変更交付決定 平成32年 4月以降 実績報告	703	703	0	0	703				703	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
23	幼児施設課	保育振興事業費	保育士処遇改善費補助金	保育士等の人材の確保を目的として、保育士等の処遇の改善を図るために賃金の改善を行います。	平成31年10月 交付決定 平成32年 3月 変更交付決定 平成32年 4月以降 実績報告	63,708	63,708	59,988	59,988	2,361				2,361	2,361					2,361	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
24	幼児施設課	保育振興事業費	民間保育所・認定こども園施設整備事業費	保育需要の増加に対応するため、民間保育所等の施設整備を行い、待機児童の解消に努めます。	①事前協議(平成31年2月) ②国からの内示(平成31年4月) ③交付決定 ④実績報告・額の確定 ⑤補助金支払い ※③～⑤の時期等は未定	0	0	0	0	233,300	172,036	4,288	45,400	11,576	237,463	175,162	4,321	46,200		11,780	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
25	幼児施設課	保育振興事業費	児童福祉施設整備事業補助金(小規模保育施設2施設)	保育需要の増加に対応するため、小規模保育施設の施設整備を行い、待機児童の解消に努めます。	平成31年6月 募集要項配布開始 平成31年6～7月 応募受付期間 平成31年9月 草津市社会福祉法人等審査会・選定 平成31年10月 法人決定 平成32年4月 開園	38,500	9,168	0	0	38,500	29,332			9,168	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
26	幼児施設課	幼稚園建設事業費	(仮称)玉川認定こども園整備2期工事	将来の就学前人口や、地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設を整備し、幼保一体化を推進します。	①平成31年4月・起工締 ②平成31年4月下旬・建設事業審査委員会 ③平成31年4月下旬・公告 ④平成31年5月中旬・入札 ⑤平成31年5月下旬・契約 ⑥平成31年7月上旬・工事開始	136,213	25,873	136,213	26,144	1,070		800		270	1,069			800		269	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計(歳出)																	(金額:千円)					
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額	復活見積額		財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財			一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
27	幼児施設課	幼稚園建設事業費	(仮称)老上認定こども園整備工事	将来の就学前人口や、地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設を整備し、幼保一体化を推進します。	・平成31年度 実施設計 ・平成32年度 開園および改修工事	0	0	0	0	12,427			2,000		10,427	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
部合計						2,783	2,783	0	0	2,783	0	0	0	0	2,783	496,862	0	0	0	0	2,758	0